



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月12日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL https://www.oval.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理部担当 (氏名) 浅沼 良夫 (TEL) (03) 3360-5061
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,439	15.4	165	—	250	—	163	—
2021年3月期第2四半期	4,712	△15.1	△193	—	△141	—	△117	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 328百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △117百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	7.30	—
2021年3月期第2四半期	△5.24	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、当企業グループへの影響は軽微のため、2021年3月期第2四半期の連結経営成績との単純比較で対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,744	13,341	59.7
2021年3月期	22,131	13,084	57.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,978百万円 2021年3月期 12,739百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年3月期	—	3.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	11.2	360	—	460	—	220	660.2	9.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、当企業グループへの影響は軽微のため、2021年3月期の連結経営成績との単純比較で対前期増減率を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	26,180,000株	2021年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,775,991株	2021年3月期	3,775,991株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	22,404,009株	2021年3月期2Q	22,404,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。ただし、財政状態および経営成績に与える影響は軽微のため、前連結会計年度末および前第2四半期連結累計期間との諸数値の比較は、調整を加えることなく、単純比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が順調に進んでおりますが、変異株を主要因とする感染拡大の波が断続的に訪れ、経済活動の完全な再開に向けて未だ予断を許さない状況が続いております。また、米中対立や半導体需給逼迫の影響も引き続き懸念されております。一方で急速に活発化した脱炭素化への流れを背景に、公共投資および企業による設備投資の拡大が期待されております。わが国経済は、ワクチン接種の進展による経済活動回復への期待感から改善の兆しが見え、設備投資計画も上向きではありますが、コロナ禍前の水準には達しておらず、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは、2021年2月に2022年3月期まで1年間延長することを公表いたしました中期経営計画「ADVANCE 2.0 - 2021」の最終年度として「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編および最適化にも取り組んでまいりました。

当企業グループは、これまで培った豊富な実績と確かな技術で微小な量から大流量までの対応が可能な水素計測用流量計の商品ラインアップを取り揃えておりますが、当第2四半期連結累計期間では、脱炭素社会に向けて、熱式質量流量計、ガス用容積流量計、コリオリ流量計、渦流量計の更なる拡販を展開してまいりました。また、水素サプライチェーンの構築に向けて液体水素計測用の流量計の実用化にも取り組んでまいりました。

なお、当企業グループでは出張の制限や在宅勤務、オンライン会議などを実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、受注の確保に向けた営業活動を行っております。また、財務安定性を確保するため、不要不急の投資抑制、生産コストダウン、経費削減の徹底に取り組んでおります。

その結果、受注高は6,208百万円（前年同四半期比21.6%増）、売上高は5,439百万円（同15.4%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加、当企業グループ内のサプライチェーン見直しによる材料費率の低減、また各種経費の圧縮により、営業利益は165百万円（前年同四半期は営業損失193百万円）、経常利益は250百万円（前年同四半期は経常損失141百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は163百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失117百万円）といずれの利益におきましても前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

受注高は、国内向けは石油関連業界向けが低迷しておりますが、半導体関連業界向けが継続的に伸長し、また化学関連業界向けが堅調だったこと、海外向けは前年同四半期に低迷していた中国、韓国向けが電気自動車の車載用をはじめとする電池関連業界向けを中心に復調した影響で4,207百万円（前年同四半期比26.6%増）となりました。

売上高は、国内向けは受注が好調な半導体関連業界向けについて計画通りに出荷していること、化学関連業界向けが堅調に推移していること、また、電力関連業界向けに天然ガス計測の大口案件を出荷したこと、海外向けは受注高同様に前年同四半期に低迷していた中国、韓国向けが復調した影響で3,636百万円（同27.3%増）となりました。

(システム部門)

海外システム案件は、シンガポールの連結子会社が東南アジア地域での新型コロナウイルス感染症の変異株の感染拡大を主要因とするロックダウンなどの行動制限による経済活動停滞の影響を受け、引き続き低迷しております。国内向けは官公庁向けが伸長しておりますが、その他は、小口案件の集積にとどまり低迷が継続しております。その結果、受注高は821百万円（同19.0%増）と前年同四半期を上回ったものの、売上高は648百万円（同11.8%減）となりました。

(サービス部門)

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などにより市場環境は厳しい状況が継続しているなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動に注力してまいりました。また、他社製品のメンテナンスや校正の拡販を展開し、収益の純増に取り組んでまいりました。その結果、受注高は1,180百万円(同7.8%増)、売上高は1,154百万円(同2.9%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ386百万円減少し、21,744百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ329百万円減少し、10,735百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が98百万円(前連結会計年度末の流動資産の「その他」に契約資産162百万円が含まれております。)、未収入金が203百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、11,009百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が391百万円増加しましたが、建設仮勘定が398百万円、のれんが30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ643百万円減少し、8,403百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,056百万円減少し、3,792百万円となりました。これは主に、未払法人税等が136百万円、賞与引当金が95百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が1,314百万円減少したことによるものであります。固定負債は412百万円増加し、4,610百万円となりました。これは主に、長期借入金が419百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、13,341百万円となりました。これは主に、利益剰余金が96百万円、為替換算調整勘定が130百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました数値から変更しております。詳細は11月12日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,780,558	3,682,622
受取手形及び売掛金	3,353,738	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,417,310
電子記録債権	842,854	788,278
商品及び製品	686,375	709,631
仕掛品	428,147	509,797
原材料及び貯蔵品	1,341,932	1,396,918
その他	636,373	235,985
貸倒引当金	△4,518	△4,889
流動資産合計	11,065,461	10,735,654
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,753,786	5,754,752
その他(純額)	3,110,684	3,122,258
有形固定資産合計	8,864,471	8,877,010
無形固定資産		
のれん	481,087	451,019
その他	337,363	306,765
無形固定資産合計	818,451	757,785
投資その他の資産		
その他	1,396,397	1,388,040
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,382,747	1,374,390
固定資産合計	11,065,670	11,009,185
資産合計	22,131,131	21,744,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,430	705,055
短期借入金	2,757,203	1,442,299
未払法人税等	18,695	154,830
賞与引当金	418,879	514,797
修繕引当金	95,000	85,000
その他	983,810	890,634
流動負債合計	4,849,019	3,792,616
固定負債		
長期借入金	909,303	1,328,643
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	13,237	10,001
環境対策引当金	5,465	5,465
製品回収関連損失引当金	2,882	2,882
退職給付に係る負債	1,555,170	1,583,168
資産除去債務	23,827	23,846
その他	174,308	143,102
固定負債合計	4,197,896	4,610,812
負債合計	9,046,916	8,403,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	5,313,179	5,409,504
自己株式	△402,987	△402,987
株主資本合計	9,247,322	9,343,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,838	37,220
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	195,651	326,551
退職給付に係る調整累計額	△133,674	△115,411
その他の包括利益累計額合計	3,491,743	3,635,288
非支配株主持分	345,149	362,475
純資産合計	13,084,215	13,341,411
負債純資産合計	22,131,131	21,744,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,712,524	5,439,681
売上原価	3,061,238	3,412,822
売上総利益	1,651,285	2,026,858
販売費及び一般管理費	1,845,034	1,861,095
営業利益又は営業損失(△)	△193,748	165,763
営業外収益		
受取利息	5,256	3,972
受取配当金	9,901	3,524
持分法による投資利益	6,885	8,846
受取賃貸料	38,619	38,472
為替差益	408	7,390
助成金収入	28,861	35,541
その他	22,383	14,736
営業外収益合計	112,316	112,484
営業外費用		
支払利息	13,690	12,380
賃貸収入原価	45,461	15,546
その他	821	93
営業外費用合計	59,973	28,020
経常利益又は経常損失(△)	△141,405	250,227
特別利益		
固定資産売却益	12,999	31,988
投資有価証券売却益	—	12,040
事業譲渡益	—	40,000
災害による保険金収入	10,678	—
特別利益合計	23,677	84,028
特別損失		
固定資産売却損	—	364
有形固定資産除却損	1,180	41,283
特別損失合計	1,180	41,648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,908	292,608
法人税、住民税及び事業税	15,075	132,985
法人税等調整額	△12,485	△8,765
法人税等合計	2,589	124,219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121,497	168,388
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,178	4,851
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,319	163,536

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121,497	168,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,984	△5,618
為替換算調整勘定	△67,100	146,976
退職給付に係る調整額	13,967	18,263
持分法適用会社に対する持分相当額	415	64
その他の包括利益合計	4,267	159,686
四半期包括利益	△117,230	328,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,152	307,082
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,077	20,992

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118,908	292,608
減価償却費	245,024	260,727
のれん償却額	30,067	30,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,764	235
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,002	94,667
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,413	45,016
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	254	△3,542
修繕引当金の増減額(△は減少)	47,500	△10,000
受取利息及び受取配当金	△15,157	△7,497
支払利息	13,690	12,380
持分法による投資損益(△は益)	△6,885	△8,846
災害による保険金収入	△10,678	—
助成金収入	△28,861	△35,541
事業譲渡損益(△は益)	—	△40,000
固定資産売却損益(△は益)	△12,999	△31,623
固定資産除却損	1,180	41,283
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,040
売上債権の増減額(△は増加)	645,911	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	201,346
棚卸資産の増減額(△は増加)	△103,395	△137,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,292	119,721
その他	△127,467	63,903
小計	422,159	875,857
利息及び配当金の受取額	15,938	7,755
利息の支払額	△13,690	△12,260
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,420	△4,434
災害による保険金の受取額	10,678	—
助成金の受取額	28,861	35,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,526	902,458

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141,431	△31,551
定期預金の払戻による収入	124,932	135,908
有形固定資産の取得による支出	△302,598	△365,467
有形固定資産の売却による収入	18,859	4,125
有形固定資産の除却による支出	—	△14,434
無形固定資産の取得による支出	△20,092	△8,155
無形固定資産の売却による収入	—	22,455
投資有価証券の取得による支出	△85	△60
投資有価証券の売却による収入	—	259,275
事業譲渡による収入	—	40,000
貸付けによる支出	△922	△2,000
貸付金の回収による収入	5,724	2,367
その他	△7,732	8,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,344	50,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,515,015	△1,497,754
長期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△241,873	△231,065
リース債務の返済による支出	△45,348	△24,339
配当金の支払額	△67,212	△67,212
非支配株主への配当金の支払額	△3,336	△4,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,357,245	△1,024,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,316	70,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,457,110	△886
現金及び現金同等物の期首残高	2,360,878	3,479,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,817,989	3,478,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 顧客に支払われる対価

販売手数料として特約店等に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,065千円減少し、販売費及び一般管理費は1,065千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益について与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」および「流動資産」の「その他」に含めていた「契約資産」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」および「その他」に含めていた「契約資産の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(修繕引当金)

本社ビルの大規模修繕に要する費用の支出に備えるために修繕引当金を計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間に外部の専門業者を起用し、施工業者の選定を含めて修繕費用の再見積りを行ったところ、見積額が第1四半期連結会計期間末の修繕引当金残高よりも少額となったため、差額を戻入処理いたしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の修繕引当金の繰入額は、従来の47,499千円（販売費及び一般管理費23,749千円、営業外費用23,749千円）から、10,000千円の戻入（販売費及び一般管理費5,000千円、営業外費用5,000千円）となり、その結果、従来の見積りに比べて、営業利益が28,750千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ57,500千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。